

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 「令和4年度の主な取組（実績）」

目 次

- 1 “農の魅力を産み出す” 人材の育成と支援体制の構築
 - (1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成 1
 - (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築 3

- 2 “農の魅力を届ける” みやざきアグリフードチェーンの実現
 - (1) スマート生産基盤の確立による産地革新 5
 - (2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化 9
 - (3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革 12

- 3 “農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現
 - (1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり 13
 - (2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり 15

令和5年10月
宮崎県農政水産部

1 “農の魅力を生み出す” 人材の育成と支援体制の構築

(1) 次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

【目指す将来像】

担い手の減少が進む中であっても、持続可能な農業を展開するため、これまでの「担い手（農業経営者）」に雇用人材を加えた人材を「みやざきアグリプレイヤー」として位置づけ、幅広く確保します。

また、農業団体等と連携のもと新規就農支援や普及指導体制を強化しながら魅力ある「みやざきアグリプレイヤー」を育成し、更にその姿を広く発信することで、職業として多くの人に選ばれる農業へ変革します。

【令和4年度の主な取組】

① 新規就農・参入支援によるプレイヤーの確保

○切れ目ない支援によるみやざき農業を支える担い手の確保

- ・(株)マイナビと連携した本県農業の魅力発信や県内外での就農相談会、オンライン相談等を実施（県外：6回、県内：1回）。
- ・相談内容を共有・管理するデータベースシステムについて、国の整備が遅れ、市町村等との共同運用開始は次年度に持ち越し。
- ・国や県の事業を活用し、自営就農者や親元就農者の経営発展を支援（国準備資金交付者：54人、国経営開始資金交付者：57人、国経営発展支援交付者：28人、県経営開始金交付者：21人、計137人支援）。
- ・他産業からの農業参入に向け、新富町と県外展示会等へ共同出展。地域主導による受入れ体制構築に向けた協議を日向市など計4市町村で実施。



【就農相談会】

○研修・学習機能の充実強化による経営発展を支える多様な人材の確保

- ・農大においてスマート農業やアグリビジネス等の分野の講座を県民に開放する「アグリビジネス創生塾」を開催（スマート農業：4回、アグリビジネス：3回）。
- ・多様な雇用人材の確保対策等を情報発信する「みやざき援農ホームページ」の改修（3月）及びパンフレットの配布（2万部）

② 多様な研修によるプレイヤーの育成

○経営力強化に向けた研修の充実による認定農業者の育成

- ・新規就農者の早期経営安定や大規模・法人経営の経営体質強化に向けて、発展段階に応じたカリキュラムによる農業者研修（県全体105回、延べ1,220人）やコンサルティングの実施（地域18回、中央9回）。
- ・経営管理能力に優れた農業経営者の育成に向け、みやざき次世代農業リーダー養成塾の実施（10回開講、受講者10名）や、専門家等を派遣（29経営体活用）。



次世代リーダー養成塾

○雇用就農者や定年帰農者など多様な人材への研修強化

- ・人材派遣企業と県内農業法人が連携した数ヶ月の派遣型就農研修（お試し就農）の実施（参加者66名、うち継続雇用28名）。
- ・農業総合研修センターにおけるリカレント研修のネット配信（10回、受講者延べ459名）。

○農業者ネットワークの構築による産地をけん引する中心的リーダーの育成

- ・次世代リーダー養成塾卒塾生を対象とした交流会を開催（1回、参加10名）。

○多様な担い手を支援する高度な技術やコーディネート能力を備えた指導者の育成

- ・JAグループと連携し、「宮崎方式営農支援体制」による経営・技術指導力、産地コーディネート力の強化を図るため、JA営農指導員と普及指導員を対象に産地ビジョン策定研修会を実施。（2回開催、延べ66名参加）
- ・法人志向農家や法人の支援を行う普及指導員等を対象に、経営指導力向上研修の実施や農業経営アドバイザー資格取得を推進。（合格者数 R4：2名（H元～R4累計数：10名））

③ 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり

- キャリアデザイン研修やネットワーク化による女性が活躍できる環境づくり
 - ・新たな女性団体の掘り起こし（2団体）により計13団体の活動を支援。
 - ・女性農業者の経営参画に向けた研修会やネットワークづくり交流会等の開催（3回、参加者159名）。

○自己研鑽組織の育成、活躍等による青年農業者が活躍できる環境づくり

- ・SAPに対しては、創立60周年を契機として就農希望者や新規就農者の受け皿となる組織づくりに向けた取組強化や民間企業賛助会員と連携した研修会の開催を支援（1回、参加者29名）。



【SAP創立60周年】

④ 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

○高齢農業者が農業を続けていける環境づくり

- ・高齢農業者の作業負担軽減に向け、集落営農の組織強化（10地域）や労働力確保・融通の仕組みづくり（9か所）、肉用牛定休型ヘルパーの取組支援（3組織）を実施。

○農業経営をつなぎ農業に関わり続けていける仕組みづくり

- ・高齢農業者の持つ技術等を就農希望者に円滑に引き継げるよう地域毎に承継支援体制を構築（2地域）。

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
新規就農者数 (人/年次)	418	405 440	389 500	500	500	500
認定農業者数 (経営体)	6,206	5,850 6,210	R6.2月確定 6,220	6,230	6,240	6,250
農業法人数 (法人)	812	886 866	910 887	908	929	950
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得 ^{*1} (万円)	494	484 520	366 550	580	610	640
女性の新規就農者数 (人)	83	98 100	93 100	100	100	100
自己研鑽組織に参加している青年農業者数 ^{*2} (人)	2,366	2,209 2,380	2,129 2,410	2,440	2,470	2,500
65歳以上の認定農業者 (経営体)	1,938	2,010 1,940	R6.2月確定 1,955	1,970	1,985	2,000

※1 地域の他産業従事者と同水準の生涯所得の確保を目指す経営体

※2 市町村SAP、各JAの青年部、自主学習グループ

【残された課題】

① 新規就農・参入支援によるプレイヤーの確保

- ・新規就農者等の切れ目ない支援体制構築に向けた就農・経営相談内容を市町村等と共有するデータベースシステム（国整備予定）の適正な管理・運用
- ・地域主導による他産業からの参入受入れ体制構築に向けた市町村の意向把握及び市町村職員向けの勉強会や研修等の実施による取組支援
- ・技術の習得や初期投資の負担軽減など、就農しやすい環境の構築

② 多様な研修によるプレイヤーの育成

- ・多様な担い手の課題解決を支援する指導者の育成

③ 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり

- ・SAPや女性農業者、雇用就農者等も含めた新たな地域ネットワークづくり

④ 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

- ・承継支援体制が構築された地域の事例を基にした他地域への横展開

1 “農の魅力を生み出す” 人材の育成と支援体制の構築

(2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

【目指す将来像】

新規就農者の育成や労働力の調整、技術や農地・施設等の経営資源承継、生産面での連携による地域農業の維持・発展に向けて、JA部会や集落営農組織、法人経営体、生産支援組織等が協力し、農業情報の共有とマッチング等を行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築します。

【令和4年度の主な取組】

① 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築

○地域に適した「産地サポート機能」を発揮する組織の育成

- ・産地サポート機能を発揮する組織育成に向けて、各地域の取組内容や進捗状況を共有(担当者会・意見交換会の実施、進捗状況の確認)
- ・支庁・振興局と関係機関・団体が協議を進め、地域営農ビジョンを達成するための課題及び推進体制を設定後(8地域)、産地サポート機能を有する組織育成に向けた推進計画(工程表)を策定(5地域)し、2地域が組織育成計画を策定
- ・土地利用型経営体の効率的な営農に向け、集落の枠組みを越えて農地利用の調整を行う地域営農システムのモデル集落を設置するとともに重点支援を行う体制を構築(10集落)

② 技術・経営資源の円滑な承継

○農地、農業生産施設及び技術等を一体的に承継する仕組みづくり

- ・離農希望者の農業生産施設等を担い手にマッチングする仕組みづくりを進めるため、地域毎に承継支援体制を構築(13市町村)するとともに、円滑な事業承継に向け、地域と連携しながら専門家を派遣(2地域・6回派遣)
- ・農地と農業生産施設等との一体的な承継に向け、スタンバイ農地の活用を推進(推進:5地域、実施:延岡市0.2ha)
- ・民間企業との連携により、中古ハウスの資産評価システムを開発し、令和5年度から運用開始予定
- ・経営資源の円滑な承継に向け、中古施設の改修等を支援(中古ハウス7件・牛舎1件)



【改修後の中古ハウス】

○スマート農業技術等を活用した技術・経営資源の「見える化」の推進

- ・昨年度開発した施設園芸における環境測定データ分析ツールを施設果樹にも対応できるよう改修
- ・農業委員会サポートシステム等を活用した農地情報の「見える化」及び円滑な目標地図(地域計画)作成に向け、農業委員等にタブレットを配布(20市町村・216台)

③ 多様な雇用人材の確保・調整

○多様な人材が農業現場で活躍できる労働力融通の仕組みづくり

- ・各地域において「人材ベストミックス(農福連携、農業体験、労働力マッチングアプリ・サイトの活用、援農隊活用、他産業との連携等)」の仕組みづくりを推進(9カ所)
- ・多様な人材を農業分野で受け入れ、活用していくため、農福連携技術支援者育成研修(23名)の実施や農業経営者に対する労務管理研修等を実施(5回)
- ・短期就労人材を活用した農作業請負方式による労働力確保の取組を中山間地域を含め、県内全域に拡大(27経営体:延4,239名活用)



【農福連携技術支援者育成研修】

○より多くの方が魅力ある職業として選び輝ける環境の整備

- ・多様な人材がより就労・定着しやすい環境を整備（簡易トイレ設置や休憩所等の改修8件、多言語化対応整備1件）
- ・外国人材が本県で安心して実習・就労できる環境を整備するため、JA宮崎中央会に設置した外国人コンシェルジュ（相談員）によるコミュニティづくりを支援（交流サイト登録数：824名、相談対応：22件）
- ・外国人材の確保・育成に向けたベトナム国立農業大学との連携合意を締結（10月）
- ・ベトナム現地調査（2月、3月）を実施するとともに、海外送出機関（3社）や国内監理団体（4社）との協議を進め、外国人受入れに必要な情報を収集



【休憩所の整備】



【海外大学との連携合意締結式】

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
組織育成に向けた計画策定 地域数 (地域)	0	0 2	2 3		6 7	8
産地サポート機能を有する組織の育成数 (組織)	0	0 0	0 0		1 2	3
農業経営資源を承継する体制の整備 (地域)	0	0 2	2 4		6 8	8
農業法人における雇用者数 ^{※1} (人)	9,406	10,795 9,610	10,987 9,830	10,050	10,270	10,500
短期就労人材の活用に取り組む産地数 ^{※2} (産地)	2	4 3	8 5		7 10	13

※1 県が毎年度実施する農業法人実態調査による集計（一般常雇及び臨時雇）

※2 県内13JAのうち、Wワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数

【残された課題】

① 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築

- ・産地サポート機能を発揮する組織育成に向けて、各地域の取組ステップの前進化（推進計画策定（全地域）→組織育成計画策定→サポート機能を有する組織育成）
- ・地域営農システムのモデル集落における地域計画の策定・実行支援及び土地利用型経営体の研修体制構築
- ・基盤法改正に伴い、県に設置する農業経営・就農支援センターの下、地域段階で様々な経営相等談に対応する窓口の設置及び関係機関・団体との役割分担の整理

② 技術・経営資源の円滑な承継

- ・承継支援体制における具体的な取組（中古ハウスの情報収集等）の横展開
- ・中古ハウス等をJA等が取得・改修し、新規就農者にリースする仕組み等の構築支援
- ・目標地図作成に向けた農業委員等へのタブレット使用方法研修等の実施

③ 多様な雇用人材の確保・調整

- ・多様な人材を農村地域に呼び込むための雇用マッチングのデジタル化等や受入れ環境の整備推進
- ・外国人材の確保・定着に向け、海外送出機関との連携や監理団体の県内誘致等による受入れやフォローアップ体制の構築、海外教育機関と連携した新たな受入れ方式の検証

2 “農の魅力をお届け”みやざきアグリフードチェーンの実現

(1) スマート生産基盤の確立による産地革新

【目指す将来像】

地域の農業・農村を守りながら稼げる農業を実現するために、スマート農業等による生産性向上や、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがいによる生産環境整備、分業生産体制の構築によって、効率的で持続的なスマート生産基盤を構築します。

また、宮崎の強みを発揮できる推進品目の絞り込みや、周年供給体制の構築に加え、産地加工機能の強化や出荷予測など生産情報の見える化より、多様なニーズに適応した産地振興を推進します。

【令和4年度の主な取組】

① スマート農業の普及・高度化

○みやざきスマート農業推進方針に基づくスマート農業の実装化

- ・外部専門家を活用したカリキュラム構築等により普及指導員を対象とした研修会(7月、9月、12月)を実施し、施設園芸のデータ活用に向けた人材を育成。
- ・昨年度開発した施設野菜の環境等データを効率的に整理・分析することができるツールを果樹(マンゴー、日向夏)においても活用できるように改良。
- ・スマート農業のモデル事例の創出のため、技術実証(7事例)(環境制御技術:ピーマン等3事例、スマート機器:ぶどう等4事例)
- ・畜産分野におけるスマート技術(次世代型牛舎や搾乳ロボットなど)導入農場(9件)の現地調査を専門技術センターが中心となって実施し、取組事例集を作成。また、搾乳ロボットの導入を希望する農家に対して、導入に際して必要な情報を確認できる「搾乳ロボット導入前のチェック表」を作成。



○スマート農業技術をフル活用した省力化・高収益な生産モデルの創出

- ・施設園芸の主力品目(ピーマン・きゅうり)を対象に、栽培環境データを安定的に収集・蓄積するインフラを整備(環境測定装置:104台)し、データ活用体制を構築。
- ・スマート農業機械・技術を使ってみたい農業者とメーカー等とのマッチングを進めるため、農政水産部HP「ひなたMAFiN」のスマート農業マッチングサイトへのメーカー情報登録を推進するとともに、市町村等に対し、本サイトの周知及び登録事業者を紹介
- ・発情発見装置、分娩監視装置等のスマート技術を効率的に活用しやすいモデル畜舎の整備を支援(4件)。

② 効率的な生産基盤の確立

○スマート農業に対応した水田や畑のほ場整備の加速化

- ・農地の区画拡大や水田の汎用化に向けたほ場整備を37地区、畦畔除去等による簡易な基盤整備を12地区で実施。
- ほ場整備の要望地区については、市町村等と連携の下、地区内の合意形成を進め、令和5年度の新規採択に向け、9地区を国へ事業採択申請。
- ・簡易な基盤整備の加速化に向け、地図情報システムを活用した農地の高低差や利用権の情報提供、事業化提案を県内地域26地域に行い、うち15地域で事業取組意向を確認。

○計画的な営農に対応した畑地かんがい施設整備等の推進

- ・畑地帯総合整備事業実施地区で畑かん施設整備と散水器具を導入し、かん水作業の効率化や省力化に向けた営農条件を改善(47地区、59セット)。
- ・加工・業務用野菜等での省力型散水技術の導入に向けて、日射量や土壌水分量によるかん水の自動制御の実証試験を畑作園芸支場で実施(2か所)。



【にんじん自動かん水制御の実証】

○人・農地プランに基づく農地の集積・集約化

- ・「地域計画」の実施方針を策定するとともに、全市町村で工程表が作成され、県内757地区で令和6年度までに策定予定
- ・市町村等の地域チームと連携し、「地域計画」の周知活動やモデル地区（1地区）の選定及び育成、地域営農営農システムモデル地区（10地区）の選定
- ・令和4年度の転貸目標面積3,000haに対し、2,159ha（内再転貸967ha）の転貸を実施



【農地集積・集約化推進大会】

③ 分業による生産体制の構築

○耕種の大規模経営体を核とした分業体制の拡大

- ・漬物用及び千切り大根、ほうれんそう等の収穫や出荷・調整作業の効率化・分業化を推進するために、播種や収穫、出荷調整等の課題分析による作業改善（1法人）や機械導入等の支援（5件）を通じ、耕種版インテグレーションによる作業受託体制の構築など優良事例の横展開を推進。

○畜産の拠点施設整備による分業体制の拡充と働き方改革に向けたヘルパー体制の構築

- ・児湯地域における自給飼料型TMRセンターの設立に向けた検討を行い（7回）、TMR供給主体から粗飼料供給を主体とした事業への転換及び事業規模の見直しを実施。
- ・肉用牛の定体型ヘルパー3組織（都城、小林、延岡）の利用定着に向けた利用料の一部支援や新たな組織の運営支援等を実施するとともに、養豚の定体型ヘルパー組織の設立に向けた関係団体等との検討を実施。

④ 安定した生産量の確保

○スマート農業等による生産性の高い産地づくり

- ・施設園芸における生産性向上に向け、ハウス内環境とかん水・施肥を一体的に制御する複合環境制御機器の導入や高収量・省力化を実現する大規模周年生産ハウス団地の構想づくりを支援。
- ・肉用牛における就農時の初期投資コスト低減のため、賃貸型の畜産団地牛舎を整備する取組（児湯地域）について、生産者や関係機関と連携し、令和6年度の施設整備や運営体制の構築による、安定的・効率的な肉用牛生産体制を確立するため、検討会議を4回実施。

○栽培・飼養環境の改善による周年供給体制の確立

- ・台風などに強い耐候性ハウスの導入推進や一定の強度を有しながらコストを抑えたハウスの開発し、令和4年度版県標準ハウス価格表に掲載。
- ・分業化による労力軽減を通じた家畜の事故率の低減を図るため、繁殖センターやキャトルステーションなどの肉用牛拠点施設の利用状況調査を行うとともに利用に向けた啓発の実施。



【耐候性を強化した5角ハウス】

⑤ 産地加工機能の強化

○県内の産地加工機能を最大限生かすための産地づくり

- ・水田を中心とした農地利用調整や加工・業務用野菜の生産拡大のため、法人等土地利用型経営体同士のネットワーク設置（北諸県、西諸県、東臼杵）やGPSレベラーを活用したほ場の大区画化などを支援（3地区：南那珂、北諸、西諸）
- ・ゆずの低樹高化の実証やモデル園内道の設置（西米良村）、くりの土壌改良やゾーニング（美郷町）など、加工果樹団地の育成に向けた取組の支援



【ネットワーク会議】

- ・売れる茶づくりに向け、J A宮崎経済連茶総合拠点において、増設した火入れ機の活用等により仕上げ茶加工を強化するとともに、産地再生ビジョンの策定や課題解決に向けた取組（5地区：中部、南那珂、北諸、東臼杵、西臼杵）、茶園の若返りによる樹勢回復などを支援

○付加価値を高め、消費者志向の多様化に対応できる加工体制の強化

- ・一次加工施設等の新たな加工場整備に係る農業法人や加工事業者等の意向把握を実施するとともに、加工機能の強化に向けて国庫事業を活用による具体的な計画策定を支援
- ・西都市にハラール処理による食肉処理施設（総事業費約44億円、処理規模：50頭/日）の整備を支援。令和4.11.1に着工し、令和5.12.31完成予定。



⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化

○生産基盤の安定に向けた農業技術の高度化

- ・複合環境制御技術を活用した、きゅうり、ピーマン等の高収量安定生産技術の確立に取り組み、いずれも目標を上回る収量を複数年にわたり確保するとともに、更なる増収技術の開発に向け、品種や栽培技術を検討。
- ・サツマイモ基腐病対策として、作成したマニュアルに基づく本圃の土壌消毒や定植時の苗消毒、生育期の薬剤防除について、現地実証を宮崎市（べにはるか）、都城市（コガネセンガン）で実施し、防除効果を確認。また、防除暦及びチェックシートを作成し、生産者に配布。
- ・宮崎牛のおいしさの見える化や消費者ニーズに対応した飼養体系の開発を検討するため、脂肪酸割合により宮崎牛10サンプルを選定し、2月に官能評価試験を実施。今後、これらのデータの解析を実施。



【搾乳ロボットによる省力技術開発】

○変化するニーズに対応する革新的技術の開発

- ・農研機構や宮崎大学との連携により、加工業務用ほうれんそうの生育・出荷予測モデル（システム）を開発中で、実測値（生産量）に対して83%までの精度を確保。また、機能性成分であるルテイン含量は、抽台期に減少することを解明。
- ・農産物に含まれる機能性成分の定性分析技術（スクリーニング）を、企業等との共同研究により開発中で、これまで分析装置の測定条件を明らかにした。引き続き、成分抽出のため前処理工程の検討を行い、分析技術の確立を目指す。
- ・搾乳ロボット等から得られたデータを活用し、乳房炎等の発生予察や授精適期を把握するなど、牛の健康状態が確認できることを実証。

○普及センターにおける試験場との更なる連携、地域コーディネート機能の強化

- ・試験場の研究結果に関し、技術調整会議普及技術決定部会において、普及技術27課題と研究成果53課題に分類。また普及センターでは、普及技術の早期活用に向け、地域の技術員会等と連携した実証展示等の取組を実施。
- ・全普及センターにおいて、普及計画にスマート農業関連プロジェクト課題（42課題）を設定し、関係機関・団体等と連携した支援を実施。

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
スマート農業導入戸数【耕種】 (戸)	428	615 654	806 767	882	997	1,120
スマート農業導入戸数【畜産】 (戸)	1,167	1,405 1,440	1,175 1,580	1,720	1,860	2,000
水田のほ場整備面積 (ha)	15,275	15,343 15,506	15,378 15,630	15,754	15,878	16,000
畑地かんがい施設整備 面積 (ha)	10,537	10,858 11,080	10,965 11,360	11,640	11,920	12,200
担い手への農地利用集積率 (%)	50.8	55.4 69.0	57.0 74.5	80.0	80.0	80.0
耕種版インテグレーション取組 (件)	4	4 5	5 6	7	8	10
畜産分業拠点施設 ^{※1} (施設)	23	23 25	23 27	29	30	30
養液栽培面積 (㎡)	131,000	136,210 154,000	196,000 177,000	200,000	225,000	250,000
肉用子牛の取引頭数 (頭)	63,808	65,439 66,900	65,917 68,900	70,500	72,200	73,400
新たな加工場整備数 ^{※2} (箇所)	0	1 0	1 1	2	3	4
普及成果数 ^{※3} (件)	35	57 54	84 73	92	111	130

※1 自給飼料型TMRセンター、キャトルセンター等

※2 農畜産物加工事業者や市場・地域商社等が新たに整備する加工場

※3 県の技術調整会議で普及と判断された成果の累計

【残された課題】

- ① **スマート農業の普及・高度化**
 - ・施設園芸におけるデジタル化をより一層進めるため、データ共有基盤を効果的に活用できる指導人材の育成に加え、県内におけるモデル事例の創出や効果検証が必要
- ② **効率的な生産基盤の確立**
 - ・基盤整備の加速化に向けては、事業取組意向が確認された地域において確実な事業化が図られるよう、具体的な事業計画の提案など、各部門が連携した積極的な働きかけが必要
 - ・「地域計画」の策定に向け、関係機関・団体一体となった地域及び市町村への支援
- ③ **分業による生産体制の構築**
 - ・耕種版インテグレーションの拡大に向けて、加工・業務用栽培に適した機械の導入や大規模経営体を核とした作業受委託の仕組みづくりに加えて、生産から流通・販売に至る一連の工程での課題解決に取り組む人材育成が必要。
- ④ **安定した生産量の確保**
 - ・大規模生産ハウス団地、賃貸型の畜産団地の整備に向けては、関係機関等と連携し、整備内容や整備後の運営等について検討が必要
- ⑤ **産地加工機能の強化**
 - ・産地加工機能の強化に向けて、新たな加工場整備に係る農業法人の意向確認や各種事業等の活用計画の策定支援が必要。
- ⑥ **産地革新を進める試験研究・普及の強化**
 - ・施設園芸等におけるデータ活用等をより一層進めるため、普及指導員等の指導人材の育成、開発した分析ツールの性能向上や使いこなすためのノウハウの蓄積、県内におけるモデル事例創出と効果検証を継続して実施することが必要。

2 “農の魅力を届ける” みやざきアグリフードチェーンの実現

(2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

【目指す将来像】

出荷予測等の取組をフル活用した計画販売の実践、加工・業務用需要の増大など社会構造の変革に対応したブランディングの構築、拡大する海外市場の獲得に向けた戦略的輸出体制の整備により、本県農業の販売力を強化します。

【令和4年度の主な取組】

① 共創ブランディングの展開

○県産農畜産物の価値向上

- ・宮崎大学と連携し、ピーマン、漬物用干し大根等の県産農畜産物（7品目）に含まれる機能性成分を探索。紫サツマイモエキスに関するヒト臨床試験を実施。
- ・関係機関と連携し、いちごの栄養機能食品の商品化に向けた取組を支援（来年度商品化予定）。
- ・県産農産物を活用した保健機能食品（機能性表示食品）の商品化を支援（県内3事業者）。
- ・宮崎牛のおいしさの見える化に向け、令和3年度までの3カ年で、宮崎牛50検体について解析を実施し、300種類以上の成分からおいしさに関与する成分を精査。
- ・上記に加え、令和4年度からは、農研機構・食品開発センターと連携し、官能評価を10検体で実施。
- ・消費者から信頼される産地づくりに向け、GAPの認証取得を支援し、新たに2団体（ひなたGAP（JA日向・ミニトマト）、JGAP（きゅうり、ピーマン））が認証取得。また、ひなたGAPの国際水準化について意見交換会を実施（7回）。



ひなたGAPを取得した
JA日向・ミニトマト

○新しい生活様式に対応した販売力の強化

- ・コロナ禍の影響を緩和するため、牛肉、みやざき地頭鶏、水産物を学校給食へ提供（牛肉17.6t（延べ1,374校）、みやざき地頭鶏5.4t（延べ557校）、水産物18t（延べ1,639校））するとともに、県内外の飲食店やホテル等と連携したフェア等（32件）を開催。
- ・ネット販売やスマホ等で応募可能なキャンペーン等、多様化する販売形態に対応した取組を支援（経済連園芸部LINE登録者数16万2千人（R4.5）→25万8千人（R5.5））。



農畜水産物総合
フェアの開催



スマホで応募の
宮崎牛フェア

② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化

○食の連携をサポートする推進体制の構築

- ・異業種連携や商品開発支援の強化に向け、LFPプラットフォーム事務局をみやざきフードビジネス相談ステーションに移行した結果、197者の事業者が参画（R5.4月末）、新規7プロジェクト（5商品・2サービス開発）が始動。



未利用資源や県産米粉を
活用した商品開発

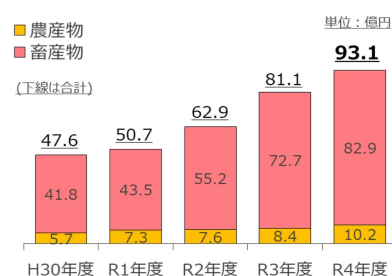
- ・取組情報のプレスリリース（1039メディア）、商品動画作成（5動画）、ふるさと納税特設ページの設置（3サイト）、都市部でのイベント開催（10か所）など販売促進活動を展開。

○地域ぐるみの6次産業化や農商工連携等の推進

- ・6次産業化に取り組む農漁業者・市町村等を対象に研修会を県内8地域で開催。「産地型商社」の設立に意欲的なえびの市、門川町へ専門家派遣を実施（延べ12回）。
- ・コロナ禍の中食・内食需要の高まりに応えるため、県内農業者・食品加工事業者の商品づくりを支援（2事業者）。



産地型商社育成に係る
えびの市長トップセミナー



農畜水産物輸出額の推移

③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

○本県農畜産物の輸出額

- ・ネット販売の増加や外食需要の回復、円安などの外的要因に加え、輸出向け産地の育成、海外における販促活動等の取組により、令和4年度は約93億円と過去最高を更新。

○海外のニーズ等に対応できる輸出向け生産体制の強化

- ・オーガニック需要への対応や残留農薬の基準をクリアできる産地づくり等を支援（9産地：茶、みかん、ゆず、きんかん等）。
- ・ハラール対応の食肉処理施設の整備を支援（西都市、事業費約44億円、処理規模：50頭/日、着工R4.11.1ー竣工R5.12.31予定）。



米国での牛肉PR

○輸出パートナーとの協働による市場開拓や販売戦略の展開

- ・牛肉及び鶏肉の輸出コンソーシアムを中心に、生産者や輸出業者と連携した輸出促進活動を支援。牛肉は9月に米国、3月にスペイン、若鶏、みやざき地頭鶏は2月に香港でPR活動等を実施。
- ・海外ですき焼き等に利用できる牛スライス肉（対応可能な食肉処理施設を1社整備中。R5.12.31完成予定）。
- ・中華圏の春節需要を捉えたきんかんの輸出促進を支援（R4年度輸出額5千万円）。
- ・県香港事務所や品目団体等と連携した青果物の販路開拓等の支援（延べ11回）。



きんかん輸出産地育成
台湾でのPR

○輸出取組方針の改定

「農畜水産物の輸出拡大に向けた取組方針」の改定案を作成（R5年度公表）。

【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
保健機能食品数 (商品)	5	8 8	8 9	10	11	12
デジタルマーケティング ^{※1} を 活用した販売・PRの取組数 (件)	0	4 1	4 2	3	4	5
ローカルフードプロジェ クト ^{※2} 取組実践数 (件)	0	8 1	15 2	4	6	8
産地型商社 ^{※3} 設立数 (件)	0	2 1	2 2	3	4	6
農畜産物輸出額 (億円)	50.7	81.1 63.0	93.1 66.0	71.0	75.0	80.0

※1 スマートフォン等の機器やSNS等のデジタルメディアを活用した消費者と双方向のコミュニケーションによるマーケティング

※2 農から発信する食資源の高付加価値化に向けたプロジェクト

※3 農産物や観光等の地域資源のブランド化をプロデュースする「地域商社」の機能に加え、産地の持続的発展に向けた支援を展開する組織等

【残された課題】

○共創ブランディングの展開

- ・青果物等の栄養機能食品の開発において、表示値確定のために追加の成分分析が必要であったため、今後は計画段階から分析まで有識者を交えた体制づくりが必要。
- ・栄養機能食品に特化した棚を設置している量販店もあることから、さらなる品目数の確保と品目ごとの効果検証の実施。

○食資源の高付加価値化に向けた取組の強化

- ・ローカルフードプロジェクト（LFP）で開発された商品等を農林漁業者の所得向上につなげるため、さらなる情報発信による認知度向上と販促活動による販路開拓。

○世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

- ・きんかんについては、春節需要や相手国の農薬規制に対応できる産地づくり。
- ・牛肉については、ハラール対応施設における生産体制づくりを進めるとともに、香港、アメリカに加え、EU等への輸出拡大を図る。

2 “農の魅力をお届け” みやざきアグリフードチェーンの実現

(3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

【目指す将来像】

選果場等の供給拠点の集約など、農産品物流の効率化等による輸送環境の改善を図るとともに、生産から流通・販売まで、サプライチェーンを構成する各段階で、新技術の積極的な活用による対策の連鎖を促進し、産地とマーケットをつなぐ流通構造を変革します。

【令和4年度の主な取組】

① 物流の効率化と供給機能の強化

持続可能で効率的な輸送体制を構築するため、「みやざき農の物流DX推進協議会」を中心に以下を実施。

○輸送ルートの最適化、物流システムの高度化、地域物流の再構築

- ・JAの青果物輸送では、関東・中京・中国地方の消費地に配送拠点を設置し、荷下ろし箇所数を削減（約2～3時間短縮）。引き続き、仕向先の集約やJA間積み合わせ輸送の拡大など、ルートの最適化に向けた取組を推進。
- ・卸売市場での待機時間縮減のため、トラック予約受付システムの利用を検証（全農青果センター、横浜丸中青果）。ドライバー向けの簡易マニュアルを作成・配布。
- ・関東向け和牛の生体輸送において、ドライバーの休憩時間確保のためのフェリー利用の可能性を調査。
- ・地域物流を巡る意見交換会を開催（1回：高千穂町）。地域の関係者と現状や課題を共有する場づくりを実施。



消費地配送拠点の活用

○効率的で持続性の高い輸送体制づくり

- ・JAのきゅうり、スイートコーンなど6品目でパレットサイズに合わせた箱規格の検証を実施。
- ・JAと運送事業者が連携したパレット輸送の実証。
- ・フォークリフトの稼働に対応した冷蔵施設の改修や、遠隔監視が可能なICT機器の導入を支援（冷蔵施設からの搬出作業時間が約12分の1に短縮）。
- ・運送事業者を対象に、船舶の利用拡大に向けた研修会の開催及び新船就航後の利用実態調査を実施。



冷蔵施設の改修支援

○物流改革の理解醸成

- ・“物流の2024年問題”を見据えた農産物の物流効率化に関する研修会を開催（1回）。

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
高度な物流拠点施設数 ^{※1} (施設)	0	1	1		1	2
規格を統合・簡素化した品目数 (品目)	0	1	1	2	3	5

※1 ICTを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

【残された課題】

- 「物流の2024年問題」の課題解決に向けた継続的な各種取組の着実な実施
- ・仕向け先の集約、待機の解消、積み合わせ輸送等による運転手の拘束時間削減
 - ・物流拠点の整備や機能強化、荷役の省力化に必要な設備等の導入
 - ・パレット輸送における積載率の向上、箱規格の見直し、運用体系の構築
 - ・持続可能な輸送の確保に向けた産地、運送事業者の連携強化

3 “農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

(1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

【目指す将来像】

集落の話し合いで将来像となる集落ビジョンを策定したうえで、農村集落の多様な人材が経験を生かし、集落運営に積極的に参画し、基幹産業である農業を活性化するとともに、他産業と組み合わせた所得・雇用の確保を図ることで、賑わいのある魅力あふれる農山村づくりを推進します。

また、農山村の魅力を国内外に発信し、受け入れ態勢を構築することで移住者や関係人口の創出を図ります。

【令和4年度の主な取組】

① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化

○中山間地域の特性を生かした所得向上と担い手の確保・育成

- ・西臼杵地域において、現地検討会等による栽培技術向上やウイルス病対策の徹底等により、りんどう（8戸）やランキュラス（21戸）の品質向上を推進するとともに、遮光ネットの被覆による夏期の花落ち防止対策等の取組によりミニトマト（9戸）の生産性向上を支援（ミニトマト実績 3.7ト/10a、前年並）



【ミニトマトの栽培指導】

- ・各地域において、地域ぐるみの6次産業化に関する研修会を開催（計8回）するとともに、産地型商社の設立に意欲的な市町（えびの市、門川町）に専門家（株 Hinata）を派遣（延べ4回）し、産地型商社設立の意義や目的の理解醸成、先進事例の取組分析など基礎知識の習得研修を実施。



【6次産業化研修】

- ・北川町の農業女子会「輪・話・和」では遊休農地を活用した農産物生産・特産品づくりや美郷町の「みさとの森活性化協議会」における地域運営型の交流・販売拠点での地域資源を活用したアロマなどの特産品の販売やイベントの開催等の山間地域の集落で稼げるビジネスモデルづくりを支援（その他、外日之影町松の木・五ヶ瀬町「バーバクラブ」・西米良村「ゆず振興部会」の計5地区で支援）。

- ・令和4年4月に「高千穂ファーマーズスクール」に1名入校、また、新たな入校者確保に向け受入農家の確保など体制整備を進めた結果、令和5年4月に新たに1名入校予定。



【研修の様子（検品作業）】

- ・西臼杵地域において、遊休資産の実態調査を実施し、5件のハウスや34件の農業機械等の情報を収集、また、マッチングを推進した結果、農業機械等12件で継承成立。

○多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくり

- ・特定地域づくり事業協同組合制度については、5月に市町村への説明会、3月に県普及指導員への説明を実施。日南市、諸塚村で1月に事業共同組合設立。
- ・西米良村での労働力マッチングサイトによる短期就労人材の活用や西臼杵地域での他産業と人材連携の検証、簡易トイレや更衣室等の受入れ環境の整備を支援。

② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

○農村を維持させるための集落機能強化

- ・多面的機能支払制度では、担当者会議や研修会（2回、ブロック7回）を開催し、広域化の事例紹介（広報誌3回）や既存土地改良区への推進を協議。えびの市や都城市に新規取組推進のキャンペーンを実施。



【法面草刈り機研修】

- ・8～9月に令和5年で終期を迎える213組織にアンケート調査を実施、課題や意向等を確認し、今後の推進に向け市町村に周知。

- ・農村型地域運営組織（農村RMO）の育成については、理解醸成のため国のオンライン説明会（4月、9月、12月、2月、3月）や市町村との意見交換を実施。また、西都市東米良地区において協議会による地域の将来ビジョンの作成やビジョンに基づく地域内の労働力調査、ITを活用した遠地からのゆずの生産技術の継承、並びに鳥獣生息マップ、直販所の無人化に向けた取組を支援。
- ・野生サル被害対策を目的とした「有害鳥獣対策セミナー」を延岡市で開催（10月、50名参加）。また、集落点検や防護柵の設置など地域が一体となった被害防止対策を実施。

○農村の魅力を生かした地域間交流の活性化

- ・防災庁舎での棚田のパネル展示やHPを活用した情報発信（10回）を行ったほか、佐賀県から講師を招いての講演会や意見交換会を開催。
- ・世界農業遺産認定地域において関係人口やファンを拡大するために、カーフェリーと連携した船内イベントや物産フェア（8月、10月、12月、2月）を実施。地元メディアと連携し海外も視野に入れた映像コンテンツを作成し国内外への発信（再生127万回）を支援。
- ・農泊における多様なニーズに対応するため、ストレス低減や食育を切り口とした特集ページやチラシ等による農泊プロモーションや観光協会などと連携した農泊地域協議会が実施するツアー開発やモニターツアー等5地区を支援。



【協議会での話し合い】



【重点現地支援】



【防災庁舎パネル展】



映像コンテンツ

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
市町村等主導による地域の労働力確保組織数 ^{※1} (組織)	0	0	2	2	3	3
多面的機能支払制度の取組面積 (ha)	25,449	25,793 26,700	26,308 27,200	27,400	27,500	27,700
中山間地域等直接支払制度の広域化 ^{※2} (協定)	5	9 11	9 12	12	12	15
農作物の鳥獣被害額 (千円)	347,095	290,852 200,571	R5.9月確定 190,542	181,015	171,964	163,000

【残された課題】

① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化

○中山間地域の特性を生かした所得向上と担い手の確保・育成

- ・多様な担い手を呼び込む山間地域の特徴を生かした経営モデルの普及推進
- ・継続した入校者の確保及び遊休施設等のマッチングなど就農に向けた支援

○多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくり

- ・特定地域づくり事業協同組合制度の地域全体での理解醸成や取組地域の掘り起こし

② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

○農村を維持させるための集落機能強化

- ・日本型直接支払制度における地域の合意形成や広域化による負担軽減の提案
- ・農村コミュニティの維持に向けた農村型地域運営組織の理解醸成と他地域展開
- ・「集落の合意形成」に基づく鳥獣を寄せ付けない集落対策の実施
- ・加害獣種ごとの生態や特徴を踏まえた侵入防止柵の設置及び維持管理などの対策

○農村の魅力を生かした地域間交流の活性化

- ・地域の価値に共感・支持する関係人口の創出・拡大
- ・ワーケーションなどコロナ禍における農村回帰等のニーズ変化への対応や海外も視野に入れた農泊の再構築

3 “農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

(2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

【目指す将来像】

本県農業が持続的に発展するため、国の「みどりの食料システム戦略」等も踏まえ、エネルギーや飼料生産分野での更なる耕畜連携に加え、強靱な生産基盤、家畜・植物防疫、農業セーフティネット、情報発信等により、あらゆるリスクに備える新防災営農を構築するとともに、環境に優しい農業を展開し、安全・安心な農業・農村を実現します。

【令和4年度の主な取組】

① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進

○耕畜連携の更なる強化による資源循環の促進

◆畑地での耕畜連携

- ・かんしょ生産グループ、畜産農家、コントラクター、堆肥コンサルタント、企業、県等のコンソーシアムによる「かんしょ裏作でのエン麦」を軸にした耕畜連携。



【コンソーシアム（かんしょグループ、種苗会社、コント等）による研修会】



エン麦収穫状況(5%)

◆水田での耕畜連携

- ・生産者、総合農業試験場、畜産試験場等と連携し、稲わらロール生産方法や品質調査を実施。



品種	カットの有無		現物収量 (kg/10㍍ ²)	長さ (cm)
	コンバイン	ローラー		
み系 358	無	無	583.6	58.3
	有	有	390.9	22.3

※乾物収量は、4月以降調査予定

【飼料用米新品種：南海飼190号（粳も稲わらも多収）】

【稲わら収集試験】

- ・飼料用米の省力化栽培や、域外からも飼料用米を収集するとともに、堆肥のほ場還元、さらに豚肉のブランド化を行っている耕畜連携の中心的プレイヤーの実態調査。



【乾田直播栽培】



【フレコンで収集】



【ほ場還元用の堆肥】



【豚肉のブランド化】

◆堆肥の広域流通

- ・堆肥コンサルタントと連携し本県産の堆肥を県外（新潟県・山形県）のホームセンターへ流通。（1,080袋）



【コンテナへ積み込み】



【JR貨物へ積み替え】

○脱炭素社会を目指したエネルギーの転換

- ・ 児湯地域において、園芸農家と酪農家が連携したメタンバイオ液肥利用の効果を実証ほ等で調査、検討（小麦、有機米、加工用米、甘藷の4品目）。



【バイオ液肥散布実証】



【バイオ液肥散布実証】

② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立

○災害に備えた農業用施設等の防災減災対策

- ・ 防災重点農業用ため池の補強対策工事を実施（23箇所）し、災害への備えを強化。



【ため池の補強対策工事】

○農業用施設等の計画的な更新整備と維持管理体制の強化

- ・ 農業用施設の機能診断や機能保全計画に基づく対策工事を実施（5地区）したことにより、施設機能が安定的に発揮。
- ・ 市町村や土地改良区向けの説明会を開催（2回）や施設管理状況調査の実施により、適切な施設管理と維持管理体制整備等の必要性の理解が醸成。



【農業用施設の対策工事】

③ 家畜防疫体制の強化

○全国のモデルとなる三位一体（農場、水際、地域）での防疫レベルの高位平準化

- ・ 厳格化された飼養衛生管理基準の遵守率向上を図るため、家畜防疫員による巡回指導を実施。併せて、建設業協会や支庁・振興局等と連携し、養豚農場における適切な埋却地確保に向けた巡回調査をすることで、生産者の防疫意識が向上（埋却地調査農場数：365農場）。
- ・ 市町村自衛防疫推進協議会が取り組む「地域防疫」、「農場防疫」への支援を行うことで、地域及び農場のバイオセキュリティ機能が向上（消費・安全対策交付金取組自防数：14自防）。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザの発生予防及びまん延防止のため、県内家きん飼養農場に対し消毒等の緊急命令を発し、各地域協力の下、消石灰の配布とともに防疫強化を指導（消石灰配布数：約900農場、約18,000袋×2回）。



【飼養衛生管理基準の指導】



【消石灰配布】

○「迅速な防疫措置」に向けた組織体制の維持・強化

- ・ 初動防疫の体制強化に向けた県本部、各地域における家畜防疫演習（17回）や、新設備蓄倉庫を核とした効率的な防疫資材の配送体制に係る演習（3回）を実施し、今シーズン本県で発生した3例の高病原性鳥インフルエンザにおける「迅速な防疫措置」に寄与



【防疫作業（埋却地）】

○農場の監視・指導・検査を担う家畜保健衛生所の機能強化

- ・県職員獣医師の確保に向けた就職説明会やインターンシップの受入れ等により、県職員獣医師の魅力を発信し、採用試験受験者を確保。(就職説明会：延べ8大学、インターンシップ受入数：11大学29名)
- ・若手職員を中心とした、国主催の家畜衛生講習会や県独自研修等への参加により、職員のスキルが向上 (延べ24名)。



【若手職員向け技術研修】

④ 植物防疫体制の強化

○スマート農業技術を活用した防除・診断方法等の開発

- ・効率的な「植物病虫害診断」を行うため、ひなたMAFiNを活用したリモート診断の試験運用を実施し (63事例)、システムの一部を改修 (R5年2月)。
- ・ドローンを活用したサツマイモ基腐病の防除効果を検証し、その有効性を確認 (検証地区：南那珂10a、北諸県2ha)。



作物・品目名	野菜・だいこん 秋まき (露地)
発生日	2022年10月21日
発生部位	根・葉
症状	腐敗 根の褐変腐敗と葉の萎凋・枯死
病虫害障害名	青枯病

【リモート診断のイメージ】

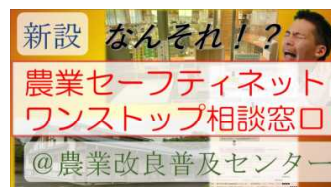
○総合的な植物防疫対策の推進

- ・侵入警戒病虫害・初動対応研修会にて地域防疫体制整備について説明し、地域における防除体制について合意形成を実施 (R4年9月開催)。
- ・無人ヘリ防除組織連絡協議会にてドローン防除受託者に対する研修を行い、農薬適正使用への意識が向上 (R4年12月)。
- ・サツマイモ基腐病の被害軽減に向けて、対策会議(国・県・農業団体等) 2回、研修会 2回開催等を通じて、発生株の早期抜取の徹底や抵抗性を有する品種の導入(べにまさり(串間市)145ha/全361ha)など発生防止対策に取り組み、発生割合は昨年度比1割程度に減少。

⑤ 安心して営農できる農業セーフティネットの強化

○ワンストップ相談窓口による農業セーフティネットの利用率向上

- ・関係機関・団体へのワンストップ窓口の活用及び協力を依頼し、周知を徹底 (R4年6月) (46組織)
- ・ワンストップ窓口に関するひなたMAFiNページ及びYouTubeを作成し制度や窓口の広報を徹底 (R4年6月)
- ・農業協同組合広報誌への掲載 (3JA)
- ・農業経営収入保険及び農作物共済 (全相殺方式) の加入者増加



【YouTube動画】



【バイオ炭のほ場散布】



【ASIA GAP公開審査】

⑥ 環境に優しい農業の展開

○宮崎方式 ICMやGAP (農業生産工程管理) の実践促進

- ・ごぼう、かんしょ、さといもの栽培ほ場にバイオ炭を施用し、生育に影響が無いことを確認 (都城市：面積90a、バイオ炭480kg施用)。加えて、ごぼう、さといもで生分解性マルチの導入効果を検証 (都城市：面積14ha)。
- ・研修会の開催や個別指導により、新たな団体がGAP認証を取得。また、普及指導員やJA職員等を対象とした指導員の育成研修や公開審査の実施により、GAP指導體制を強化。
(R4取得 耕種：ひなたGAP3、JGAP6、畜産：JGAP4)
(GAP指導員研修 59名、GAP公開審査参加 10名)

○取引ニーズ等に応じた高付加価値化等の取組支援

- ・有機農業の産地づくりに向けた取組を推進し、「みやざき有機農業協会」が県内全域を対象とした認定機関として登録（R4年12月）。併せて、市町村が取り組む有機農産物の学校給食への活用による需要拡大を支援（綾町、高鍋町、木城町）。
- ・県内有機農業者との意見交換を実施し、今後の有機農業拡大に向けた施策に反映（R4年10月開催）。
- ・県内有機農業者を対象とした実需者とのマッチング研修会の開催（R5年3月開催）。
- ・各市町村に対する有機農業の状況と今後の方向性に関する調査を実施（R4年12月）し、県内全市町村との連名による環境負荷低減事業活動に関する基本計画を策定（R5年3月）。

⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

○食の安全・安心の確保と本県の豊かな食材を通じた食育・地産地消の推進

- ・食品関連事業者や直売所を対象に、食品表示の適正化を図るための食品表示研修を実施（3カ所、参加者数196名）し、適正な表示への意識が向上。
- ・みやざきの食と農を考える県民会議を核とした食育・地産地消活動として、オンラインや対面型による地産地消料理教室等を実施し、県産食材への理解を醸成。
- ・直売所と連携した交流研修会（R5.1月）やスタンプラリーを実施（12月～2月）し、県産県消としての応援消費を喚起。
（小学校での「味覚の授業[®]」実施71校、受講児童数3,180名）
（各地域での地産地消料理教室等の実施61回、参加者数1,901名）
（直売所交流研修会参加者数53名、直売所スタンプラリー実施62店舗）



【食品表示研修会】



【味覚の授業[®]】



【地産地消料理教室】

○県農政水産部ホームページの活用等による農業・農村に係る情報発信・意見集約

- ・新聞やポスター、ラジオ、SNS等に加え、生産者や高校生が参加した動画により、技術情報の発信や消費者の理解促進（新聞広告：7回、動画：10本等）を実施。（SNS登録者数延べ1,076名（前年から501名増））
- ・ひなたMAFiNに燃油等価格高騰対策など、特設ページを作成し、生産者の利便性を向上。（情報更新数：256件、特設ページ作成：2件）



【特設ページ】

【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
エネルギーMIXの発電施設数(畜産バイオマス、小水力発電)(施設)	15	17 18	17 19	20	22	22
防災重点農業用ため池の補強対策工事(か所)	142	151 151	153 159	168	175	183
農業用水利施設の長寿命化対策(か所)	16	24 23	26 27	33	35	38
家畜防疫演習の実施回数(回)	15	17 16	17 16	17	17	18
ドローン防除の地域協議会の整備数(協議会)	0	0 0	0 7	7	7	7
植物防疫研修会の開催回数(回/年)	2	1 8	1 8	8	8	8
ワンストップ相談窓口利用者数(人/年)	0	0 0	204 150	300	450	500
農業経営収入保険加入者数※各年度3月末現在(経営体)	1,355	2,812 2,600	3,051 2,700	3,000	3,300	3,300
GAP認証取得経営体数※延べ数(経営体)	178	335 320	327 340	360	380	400
有機JAS認証面積(ha)	335	389 371	372 409	447	485	523
年間販売額1億円以上の直売所の割合(%)	20.1	25.5 22.0	R5.11月確定 24.0	26.0	28.0	30.0
県農政水産部ホームページの閲覧数(※延べ)(万件)	0	12 20	33 40	60	80	100

【残された課題】

- ① **資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進**
 - ・エンバクを活用したTMRの製造給与、ビジネスモデルとしての検証
 - ・飼料用米、稲わらの収穫・調製・利用に係る中心的プレイヤーの育成
 - ・沖縄県への生分解性マルチを活用した堆肥のロールベール輸送の実証
- ② **災害に強く持続可能な生産基盤の確立**
 - ・防災重点農業用ため池や農業用水利施設の工事着手に向けた関係機関との連携強化
- ③ **家畜防疫体制の強化**
 - ・家畜伝染病発生時における防疫措置時に必要な埋却候補地の適地性の再確認
 - ・ターゲット(既卒者)を拡充した獣医師確保対策
- ④ **植物防疫体制の強化**
 - ・ドローン防除地域協議会の体制構築と農薬安全使用の徹底
 - ・有機農業の拡大に向けた栽培技術等指導體制の構築
- ⑤ **安心して営農できる農業セーフティネットの強化**
 - ・物価高騰等に伴う支援制度等の情報についてHPを迅速かつ分かりやすく更新
 - ・県政掲示板やJA広報誌等における制度や窓口の周知情報の掲載
- ⑥ **環境に優しい農業の展開**
 - ・国際水準GAPの実践推進。
- ⑦ **食料・農業・農村に対する県民の理解醸成**
 - ・地域の食育・地産地消活動を支える食育ティーチャーズの確保及び育成